

参考資料

令和５年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I 令和5年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1 決算規模	1
2 決算収支	2
3 歳入の状況	3
4 歳出の状況	6
5 基金の状況	11
6 財政指標	12
7 市町村税納税率	15

II 資料

1 令和5年度市町村別普通会計決算の状況	16
2 歳入決算額の状況	18
3 市町村税の動向	19
4 性質別歳出決算額の状況	20
5 目的別歳出決算額の状況	21
6 令和5年度決算に基づく健全化判断比率一覧	22
7 令和5年度市町村税収入状況	23
用語解説	29

企画財政部市町村課

※ この「令和５年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40市22町1村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

令和5年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1. 決算規模

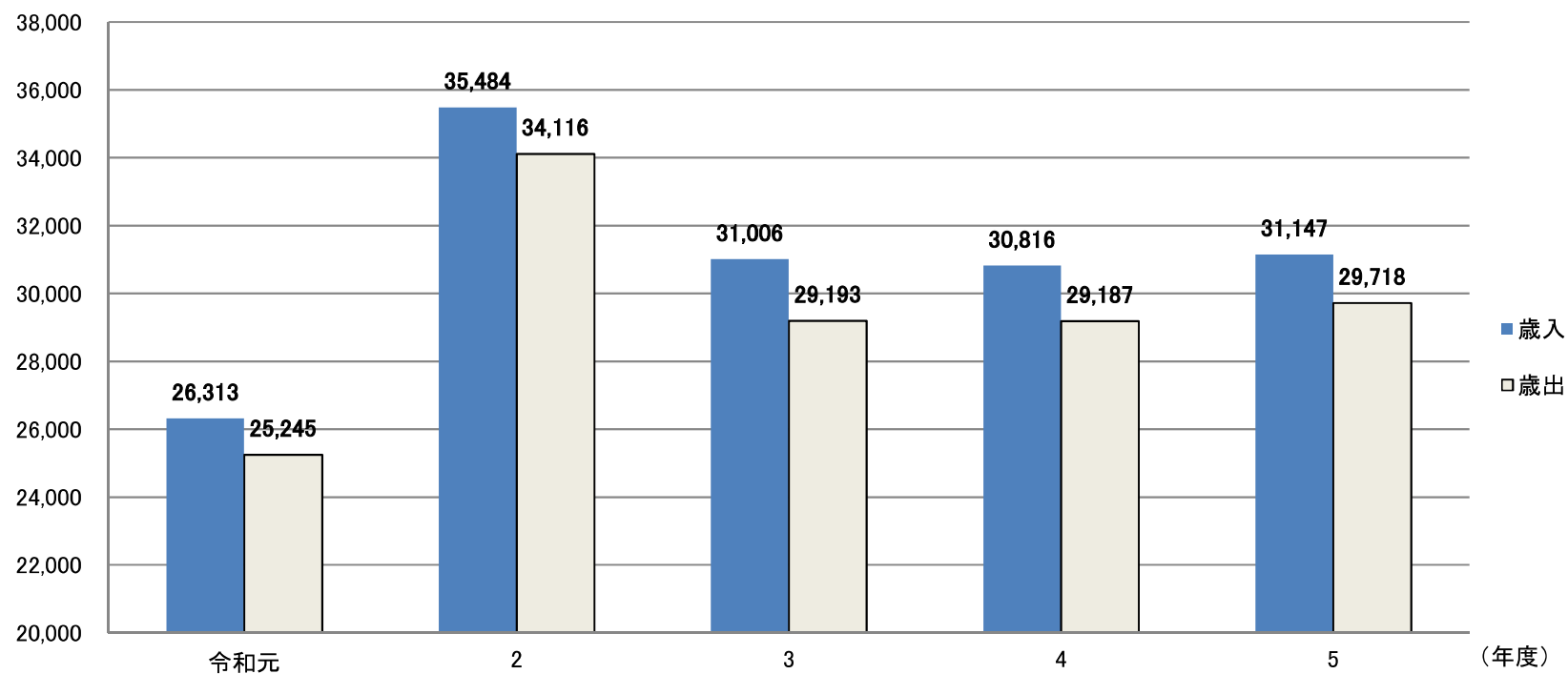
歳入 3兆1,147億9百万円（対前年度 +331億4千7百万円 +1.1%）

歳出 2兆9,717億5千9百万円（対前年度 +530億3千9百万円 +1.8%）

決算規模は前年度に比べ、歳入は1.1%の増加、歳出は1.8%の増加となった。

歳入・歳出の推移

（単位：億円）



2. 決算収支

- (1) 実質収支は、1,204億3千4百万円（前年度1,423億7千3百万円）となった。市町村別では、昭和52年度以降、全市町村が黒字。
※ 実質収支とは、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額。
- (2) 単年度収支は、▲217億8千1百万円（前年度▲120億6千4百万円）で2年連続赤字となった。また、単年度収支が赤字の団体数は、48団体（前年度 42団体）となった。
※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支は、▲197億5千4百万円（前年度88億1千万円）で赤字に転じた。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、49団体（前年度 26団体）となった。
※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

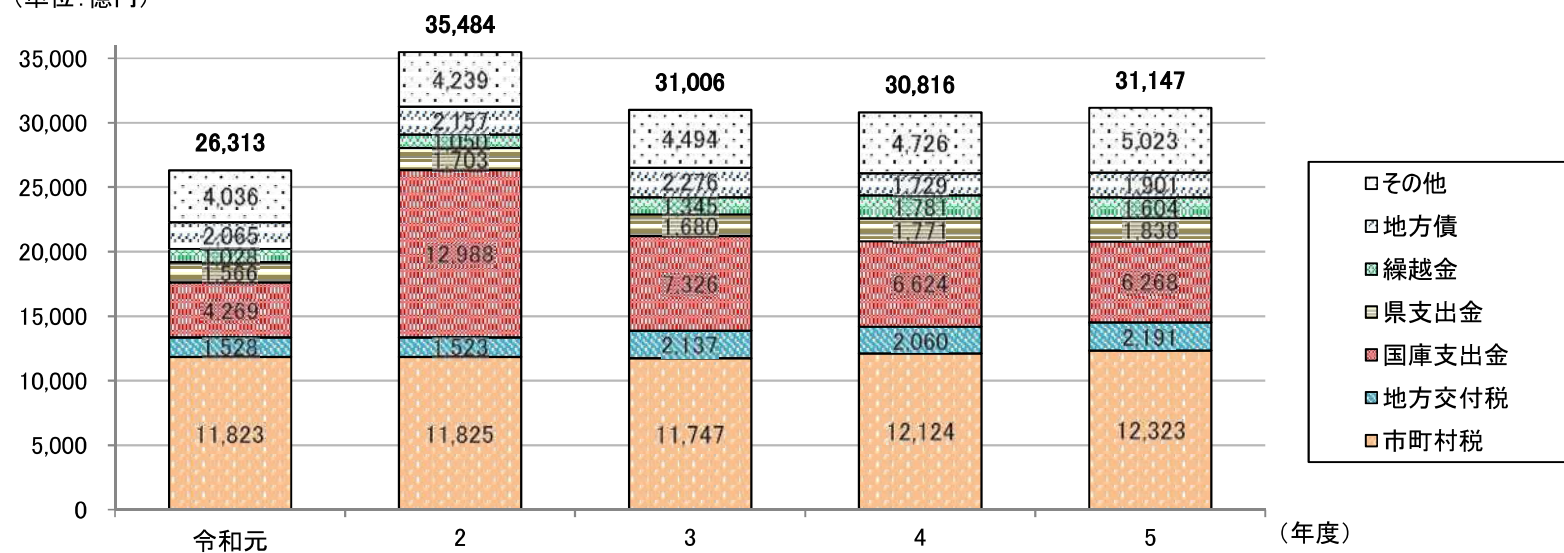
3. 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,232,294	39.6	1,212,394	39.3	19,900	1.6
地方交付税	219,076	7.0	205,986	6.7	13,089	6.4
国庫支出金	626,780	20.1	662,429	21.5	▲ 35,648	▲ 5.4
県支出金	183,755	5.9	177,117	5.7	6,638	3.7
繰越金	160,360	5.1	178,140	5.8	▲ 17,780	▲ 10.0
地方債	190,094	6.1	172,855	5.6	17,239	10.0
その他	502,350	16.1	472,641	15.3	29,709	6.3
歳入合計	3,114,709	100.0	3,081,562	100.0	33,147	1.1

(単位：億円)

歳入決算額の推移



○主な科目

①市町村税

法人住民税が14億3千1百万円減少（▲2.1%）したが、個人住民税が102億6百万円増加（+2.0%）、固定資産税が87億5千6百万円増加（+1.8%）したことなどにより、全体では199億円増加（+1.6%）となった。

②地方交付税

基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったため、普通交付税が130億6千2百万円増加（+7.0%）した。また、特別交付税が2千9百万円増加（+0.2%）し、全体で130億8千9百万円増加（+6.4%）した。

なお、令和5年度の普通交付税の不交付団体は、3市1町（戸田市、和光市、八潮市、三芳町）となった。

③国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が578億4千4百万円増加（皆増）したが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が594億1千6百万円減少（▲96.1%）、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が383億4百万円減少（▲51.4%）したことなどにより、全体では356億4千8百万円減少（▲5.4%）となった。

④県支出金

障害者自立支援給付費等負担金が36億2千6百万円増加（+10.2%）、児童保護費等負担金が29億6千7百万円増加（+11.4%）したことなどにより、全体では66億3千8百万円増加（+3.7%）した。

⑤繰越金

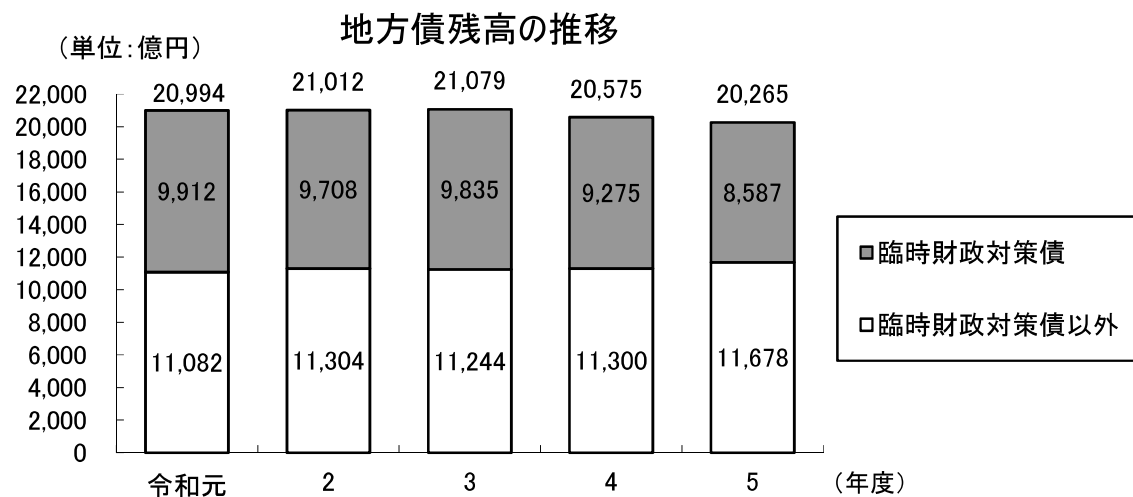
純繰越金が115億2千9百万円減少（▲7.6%）、繰越事業費等充当財源繰越額が62億5千1百万円減少（▲23.3%）したことにより、全体では177億8千万円減少（▲10.0%）した。

⑥地方債

臨時財政対策債が144億8千4百万円減少（▲43.7%）したが、地方道路等整備事業債が41億2千3百万円増加（+23.7%）、学校教育施設等整備事業債が41億8百万円増加（+30.3%）、地域活性化事業債が38億9千1百万円増加（+87.3%）したことなどにより、全体で172億3千9百万円増加（+10.0%）した。

また、地方債残高は、309億3千8百万円減少（▲1.5%）し、2兆265億3千6百万円となり、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、3

78億7千7百万円増加（+3.4%）し、1兆1,678億4千3百万円となった。



⑦その他

繰入金が226億8千2百万円（+34.1%）増加したことなどにより、全体では297億9百万円増加（+6.3%）した。

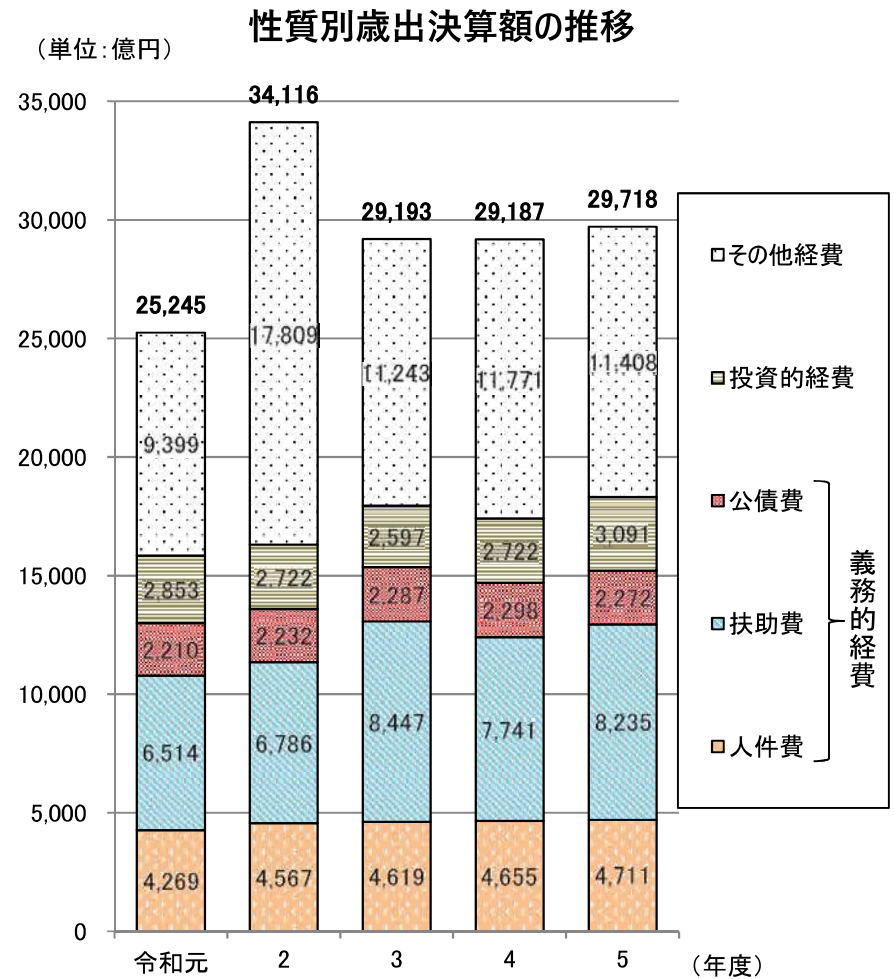
4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

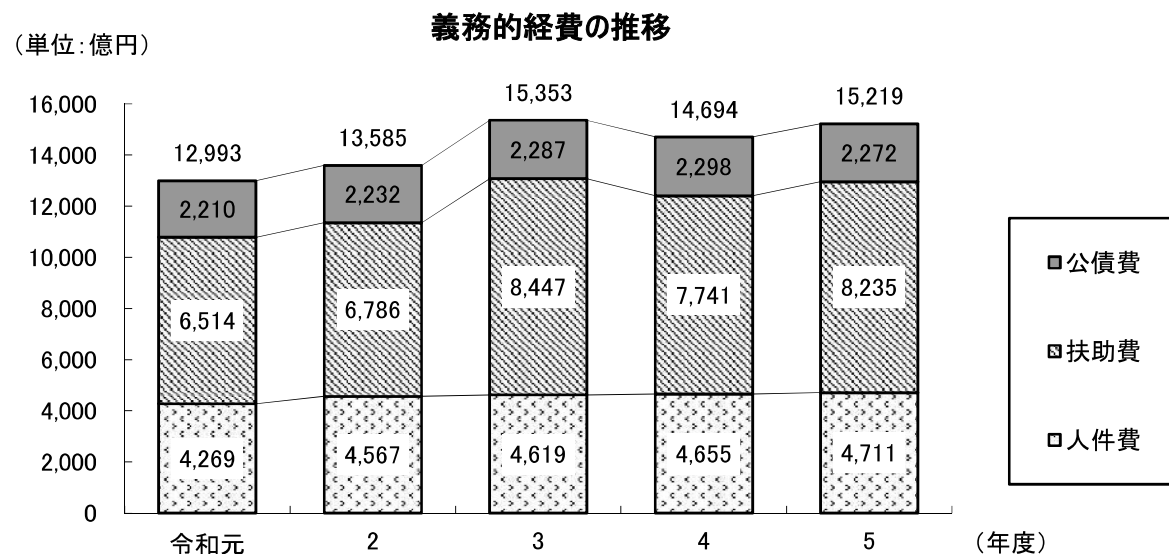
(単位：百万円、%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,521,859	51.2	1,469,370	50.3	52,489	3.6
人件費	471,094	15.9	465,466	15.9	5,628	1.2
扶助費	823,530	27.7	774,143	26.5	49,387	6.4
公債費	227,234	7.6	229,760	7.9	▲ 2,527	▲ 1.1
投資的経費	309,059	10.4	272,243	9.3	36,815	13.5
普通建設事業費	308,283	10.4	271,196	9.3	37,087	13.7
うち補助事業費	99,995	3.4	85,938	2.9	14,058	16.4
うち単独事業費	201,752	6.8	179,725	6.2	22,026	12.3
災害復旧事業費	776	0.0	1,047	0.0	▲ 271	▲ 25.9
その他の経費	1,140,842	38.4	1,177,106	40.3	▲ 36,265	▲ 3.1
物件費	440,036	14.8	469,440	16.1	▲ 29,405	▲ 6.3
維持補修費	29,590	1.0	27,858	1.0	1,733	6.2
補助費等	282,546	9.5	296,437	10.2	▲ 13,891	▲ 4.7
積立金	98,264	3.3	106,946	3.7	▲ 8,681	▲ 8.1
投資及び出資金	3,919	0.1	4,035	0.1	▲ 116	▲ 2.9
貸付金	45,065	1.5	46,139	1.6	▲ 1,075	▲ 2.3
繰出金	241,422	8.1	226,252	7.8	15,171	6.7
歳出合計	2,971,759	100.0	2,918,719	100.0	53,039	1.8



①義務的経費の状況

扶助費が子ども・子育て支援制度に係る事業費の増加などにより、493億8千7百万円増加（+6.4%）となった。義務的経費全体では、524億8千9百万円増加（+3.6%）し、1兆5,218億5千9百万円となり、歳出全体の51.2%を占めている。



○主な科目

・人件費

基本給が35億1千3百万円増加（+1.7%）、期末勤勉手当が37億5百万円増加（+4.8%）したことなどにより、全体では56億2千8百万円増加（+1.2%）となった。

・扶助費

子ども・子育て支援制度に係る事業費が120億8千万円増加（+8.0%）したほか、物価高騰対策に係る事業費が増加したことなどにより、全体では493億8千7百万円増加（+6.4%）となった。

・公債費

地方債元利償還額のうち元金分が22億2千5百万円減少（▲1.0%）、利子分が3億3百万円減少（▲4.7%）したことにより、全体では25億2千7百万円減少（▲1.1%）となった。

②投資的経費の状況

○主な科目

・普通建設事業費

補助事業費が140億5千8百万円増加（+16.4%）、単独事業費が220億2千6百万円増加（+12.3%）したことなどにより、全体では370億8千7百万円増加（+13.7%）となった。

③その他の経費の状況

○主な科目

・物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る費用が減少したことなどにより、294億5百万円減少（▲6.3%）となった。

・補助費等

物価高騰対策に係る補助費等が減少したことなどにより、138億9千1百万円減少（▲4.7%）となった。

・積立金

減債基金積立金が99億3千1百万円増加（+483.7%）したが、財政調整基金積立金が34億7千1百万円減少（▲6.3%）、特定目的基金積立金が151億4千万円減少（▲30.4%）したことにより、全体では86億8千1百万円減少（▲8.1%）となった。

・繰出金

下水道事業会計への繰出金が6億7千万円減少（▲1.4%）したが、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が80億6千3百万円増加（+16.7%）、後期高齢者医療事業会計への繰出金が46億4千8百万円増加（+5.7%）、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が40億4千8百万円増加（+4.7%）したことなどにより、全体では151億7千1百万円増加（+6.7%）となった。

(2) 目的別歳出の状況

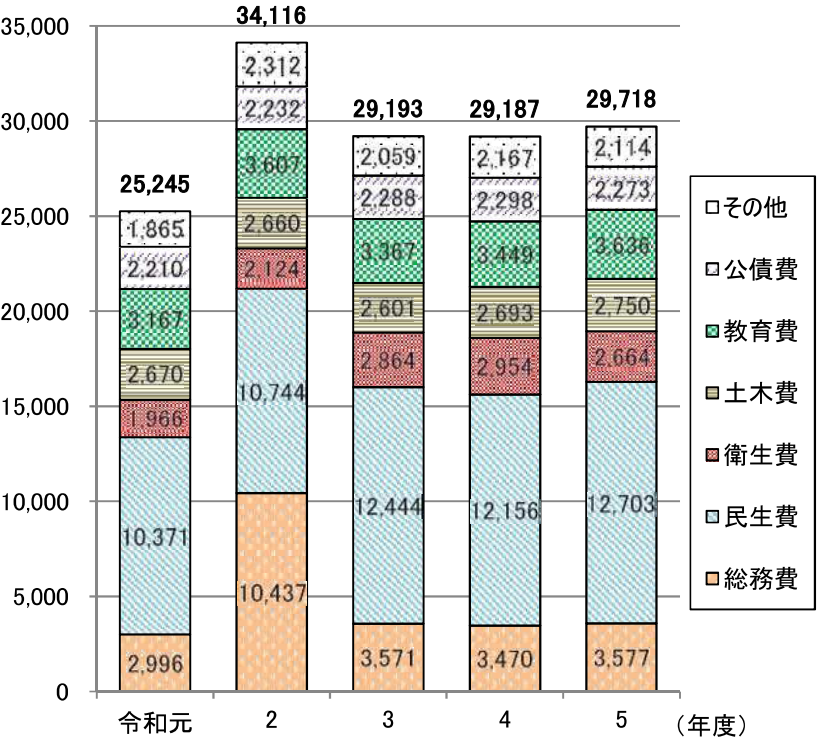
目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,332	0.5	15,275	0.5	57	0.4
総務費	357,731	12.0	347,007	11.9	10,724	3.1
民生費	1,270,347	42.7	1,215,612	41.6	54,735	4.5
衛生費	266,411	9.0	295,438	10.1	▲ 29,027	▲ 9.8
労働費	2,859	0.1	3,047	0.1	▲ 188	▲ 6.2
農林水産業費	21,036	0.7	21,724	0.7	▲ 689	▲ 3.2
商工費	68,415	2.3	77,129	2.6	▲ 8,714	▲ 11.3
土木費	274,969	9.3	269,264	9.2	5,706	2.1
消防費	102,948	3.5	98,466	3.4	4,481	4.6
教育費	363,600	12.2	344,908	11.8	18,691	5.4
災害復旧費	776	0.0	1,047	0.0	▲ 271	▲ 25.9
公債費	227,316	7.6	229,800	7.9	▲ 2,484	▲ 1.1
諸支出金	19	0.0	0	0.0	19	51830.6
歳出合計	2,971,759	100.0	2,918,719	100.0	53,039	1.8

目的別歳出決算額の推移

(単位：億円)



○主な科目

①総務費

総務管理費が97億5千万円増加（+3.3%）したことなどにより、全体では107億2千4百万円増加（+3.1%）となった。

②民生費

住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金事業などの社会福祉費が310億4千9百万円増加（+9.0%）、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金などの老人福祉費が98億8千5百万円増加（+5.0%）、子育て世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業などの児童福祉費が77億3千2百万円増加（+1.6%）したことなどにより、全体では547億3千5百万円増加（+4.5%）となった。

また、構成比は42.7%となり平成14年度から22年連続で第1位となった。

③衛生費

保健衛生費が382億3千4百万円減少（▲21.5%）したことなどにより、全体では290億2千7百万円減少（▲9.8%）となった。

④土木費

河川費が27億2千3百万円増加（+20.5%）、道路橋りょう費が22億6千5百万円増加（+3.2%）したことなどにより、全体では57億6百万円増加（+2.1%）となった。

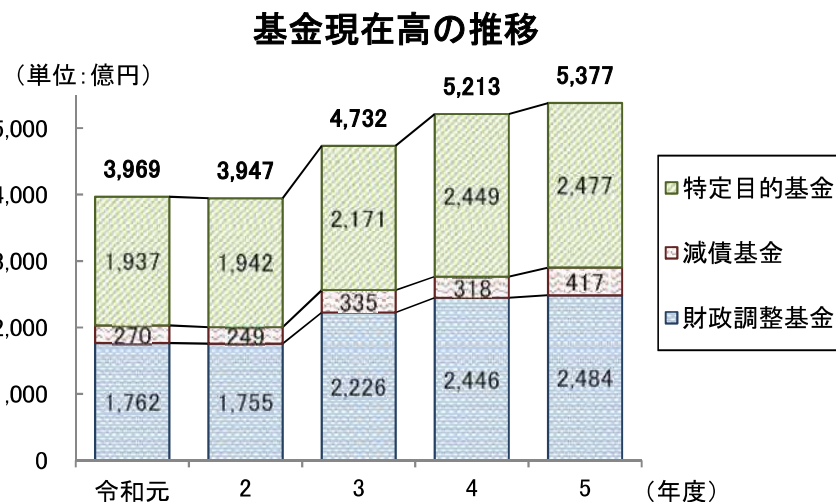
⑤教育費

社会教育費が50億2千2百万円増加（+10.5%）、保健体育費のうち学校給食費が72億8百万円増加（+14.1%）したことなどにより、全体では186億9千1百万円増加（+5.4%）となった。

5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
令和4年度末現在高 (A)		244,579	31,786	244,919	521,285
令和5年度	①積立額	51,585	11,984	34,695	98,264
	②取崩し額	50,203	2,089	31,879	84,171
	差引 ①－②	1,382	9,894	2,816	14,093
	歳計剰余金処分によるもの	2,444	0	0	2,444
調整額		0	0	▲ 85	▲ 85
令和5年度末現在高 (B)		248,406	41,681	247,650	537,736
比較増減 (B)-(A)		3,827	9,894	2,731	16,452



基金残高は、積立額が取崩し額を上回ったことにより、164億5千2百万円増加（＋3.2％）し、5,377億3千6百万円となった。

①財政調整基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は38億2千7百万円増加（＋1.6％）し、2,484億6百万円となった。

②減債基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は98億9千4百万円増加（＋31.1％）し、416億8千1百万円となった。

③その他特定目的基金

積立額が取崩し額を上回ったことにより、基金残高は27億3千1百万円増加（＋1.1％）し、2,476億5千万円となった。

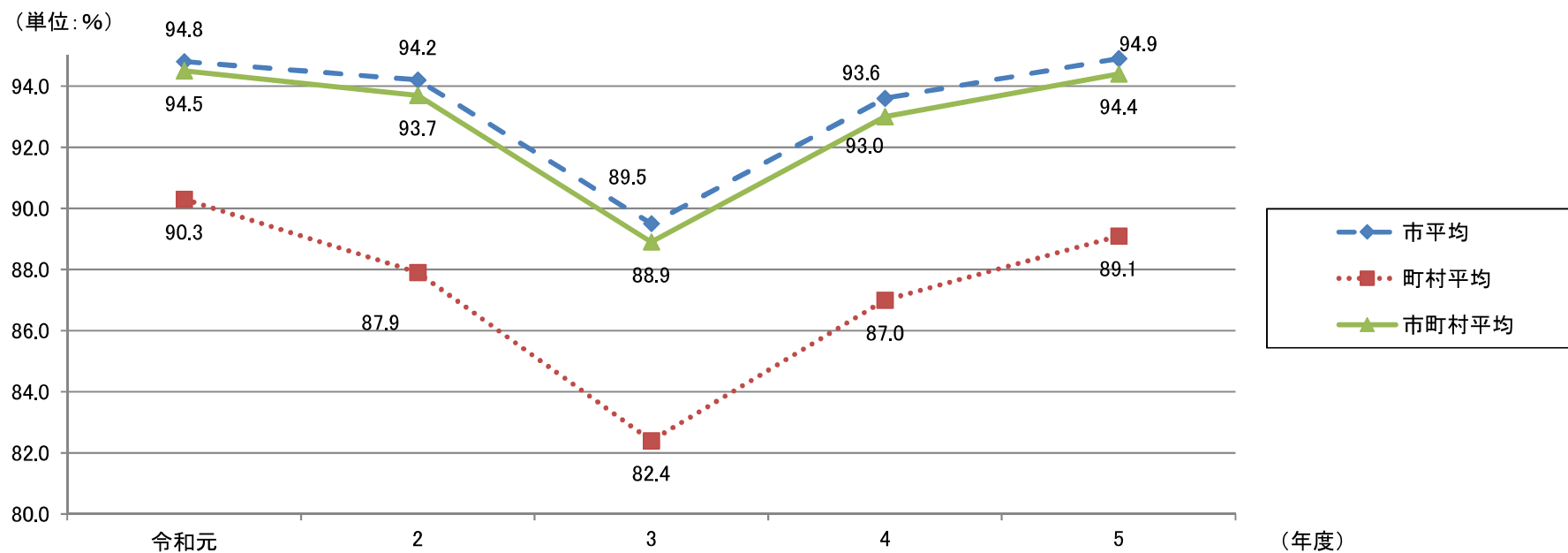
6. 財政指標

(1) 経常収支比率

物件費、扶助費等の増加や臨時財政対策債の減少などにより、市町村平均は前年度と比べて1.4ポイント上昇し、94.4%となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移



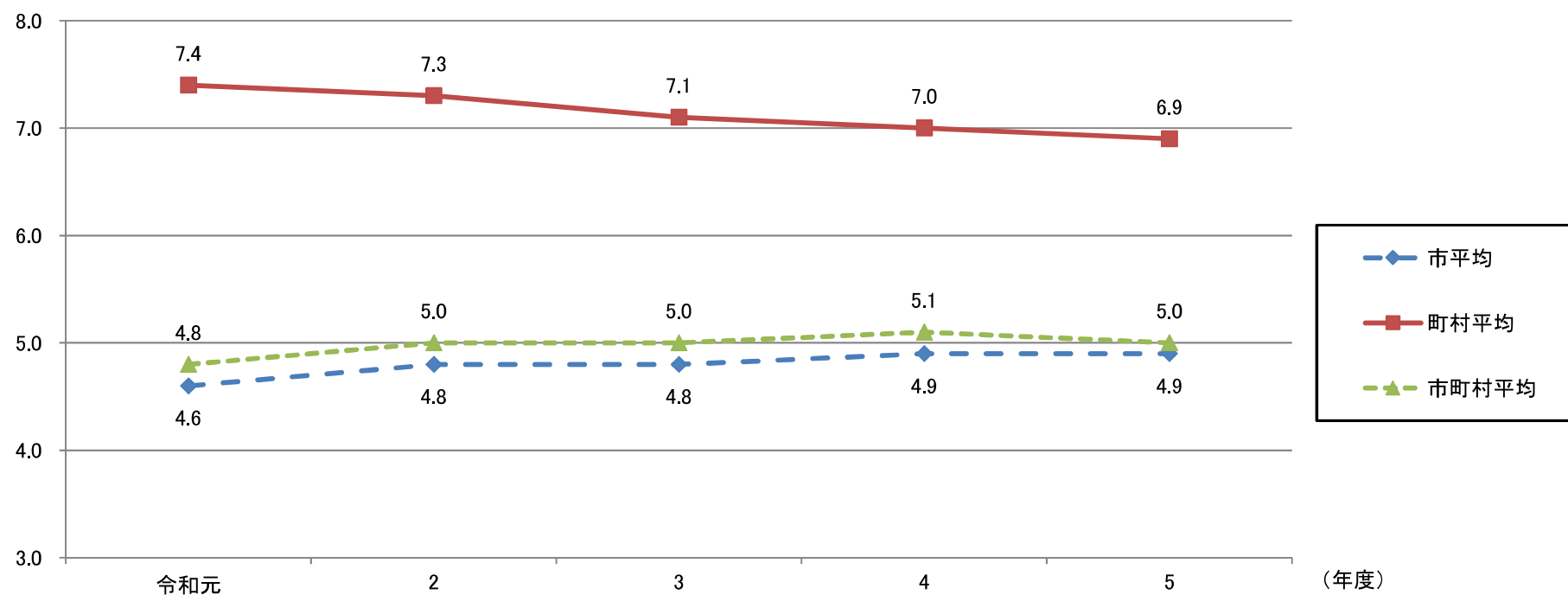
(2) 実質公債費比率

標準財政規模が増加したことなどにより、市町村平均は前年度と比べて0.1ポイント下落し、5.0%となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3か年平均})$$

実質公債費比率の推移

(単位：%)



(3) 将来負担比率

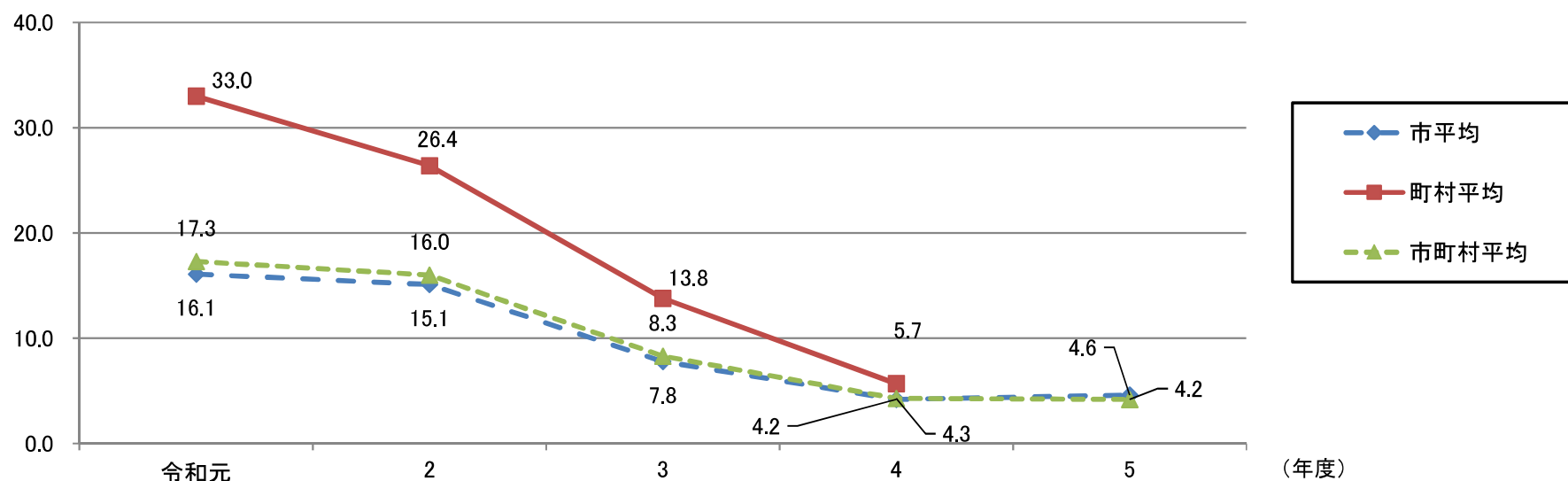
地方債の現在高、公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより実質的な将来負担額が減少したことから、市町村平均は前年度と比べて0.1ポイント下落し、4.2%となった。

※令和5年度の町村平均は、将来負担がない（充当可能財源が将来負担を超えている）ため「-(なし)」。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率の推移

(単位：%)



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、185億1百万円増加（＋1.5％）し、1兆2,517億3千2百万円となり、収入額は、195億7千1百万円増加（＋1.6％）し、1兆2,319億6千6百万円となった。

（単位：億円、％）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
R5	12,324	12,246	99.4	188	69	36.6	12,517	12,320	98.4
R4	12,125	12,043	99.3	198	72	36.5	12,332	12,124	98.3
増減	199	203	0.1	▲ 11	▲ 4	0.1	185	196	0.1

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

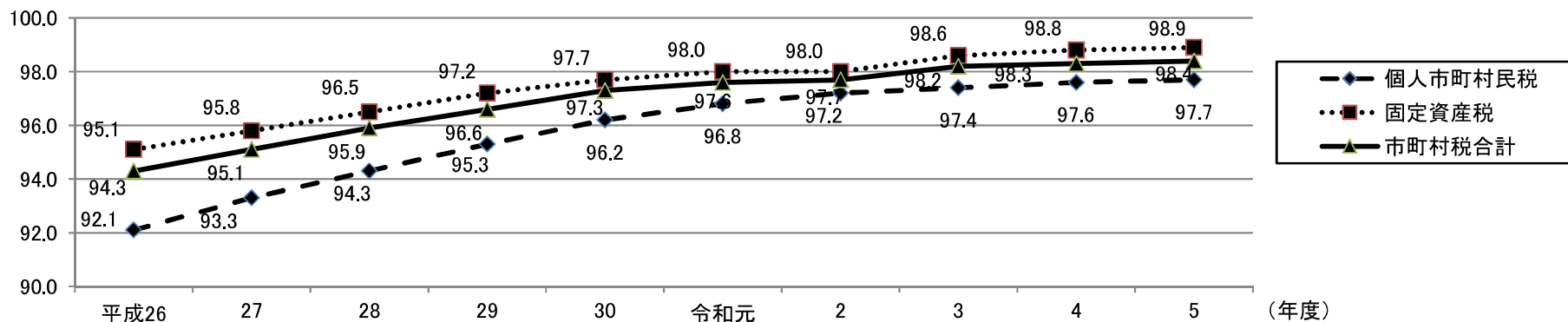
市町村税合計の納税率は98.4％で、前年度から0.1ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、令和5年度は98.4％となった。

税目別納税率の推移は、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、令和5年度は97.7％で、前年度から0.1ポイント上昇した。また固定資産税は、令和5年度は98.9％で、前年度から0.1ポイント上昇した。

市町村税納税率の推移

（単位：％）



令和5年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	682,341	667,563	14,779	2,821	11,957	5,997	2	0	0	5,998	3.6	95.6
2 川越市	132,297	126,998	5,299	122	5,177	▲ 3,370	3,315	0	1	▲ 56	7.5	99.8
3 熊谷市	80,256	74,741	5,515	838	4,677	▲ 407	195	5	0	▲ 206	11.0	87.6
4 川口市	236,618	227,250	9,369	601	8,767	321	6	0	278	50	7.6	98.5
5 行田市	32,164	29,739	2,426	233	2,193	▲ 552	288	0	150	▲ 414	12.2	91.7
6 秩父市	33,243	30,730	2,513	804	1,709	▲ 598	1,205	582	1,000	190	9.8	88.3
7 所沢市	132,339	124,633	7,705	1,850	5,855	▲ 4,134	5,968	0	5,865	▲ 4,030	9.1	95.2
8 飯能市	34,553	32,862	1,691	164	1,527	▲ 509	0	0	40	▲ 549	8.0	93.4
9 加須市	47,596	44,374	3,223	940	2,283	▲ 2,780	2,369	0	0	▲ 411	8.7	94.6
10 本庄市	34,740	32,268	2,473	293	2,180	▲ 310	1	53	0	▲ 256	11.8	94.7
11 東松山市	37,639	35,862	1,776	505	1,272	▲ 554	1,261	0	1,350	▲ 644	6.5	94.8
12 春日部市	96,425	93,632	2,793	349	2,445	▲ 1,378	0	0	983	▲ 2,360	5.2	96.1
13 狭山市	54,343	53,273	1,069	404	665	▲ 1,540	1,557	0	1,000	▲ 982	2.2	93.8
14 羽生市	23,746	21,603	2,142	326	1,816	154	501	0	840	▲ 185	15.0	93.2
15 鴻巣市	44,042	41,578	2,464	295	2,169	▲ 185	6	0	190	▲ 369	8.4	95.5
16 深谷市	63,508	59,090	4,418	893	3,526	▲ 162	1,006	0	242	601	11.0	89.9
17 上尾市	79,521	76,093	3,428	171	3,257	141	915	0	0	1,056	7.7	94.8
18 草加市	95,148	89,423	5,725	1,117	4,607	▲ 1,306	0	0	579	▲ 1,885	9.6	99.1
19 越谷市	136,620	128,243	8,377	161	8,216	▲ 1,614	7,350	0	7,620	▲ 1,884	12.3	92.1
20 蕨市	33,321	30,833	2,488	491	1,996	▲ 537	19	0	0	▲ 517	12.6	90.2
21 戸田市	65,116	60,746	4,370	712	3,657	▲ 828	3,054	0	3,047	▲ 821	11.3	88.5
22 入間市	49,482	48,264	1,218	223	995	▲ 565	1	0	205	▲ 770	3.6	97.8
23 朝霞市	54,866	52,711	2,154	727	1,428	▲ 1,147	1,588	0	2,009	▲ 1,568	5.2	97.5
24 志木市	29,611	27,832	1,779	88	1,692	▲ 235	62	0	0	▲ 172	10.8	94.9
25 和光市	37,043	34,440	2,604	152	2,452	▲ 411	2,205	0	1,818	▲ 24	13.9	91.6
26 新座市	65,596	63,310	2,287	526	1,761	▲ 528	2,547	0	3,318	▲ 1,298	5.5	98.5
27 桶川市	28,100	27,212	888	46	842	103	0	0	433	▲ 331	5.4	92.0
28 久喜市	58,315	55,527	2,789	734	2,054	199	0	0	1,769	▲ 1,569	6.3	91.4
29 北本市	26,648	25,334	1,314	143	1,171	▲ 102	625	0	697	▲ 174	8.7	92.3
30 八潮市	45,982	43,283	2,699	221	2,478	▲ 638	1,472	0	1,728	▲ 894	12.6	88.2
31 富士見市	40,962	39,717	1,244	459	785	▲ 107	2	0	800	▲ 905	3.5	93.9
32 三郷市	63,716	58,894	4,822	467	4,356	238	5,041	0	5,552	▲ 273	15.1	97.7
33 蓮田市	24,292	22,154	2,138	683	1,456	43	1,377	0	1,062	358	10.7	92.3
34 坂戸市	37,301	35,338	1,963	263	1,700	▲ 410	1,268	4	1,379	▲ 517	8.5	93.8
35 幸手市	19,837	18,654	1,183	126	1,057	▲ 480	771	0	639	▲ 348	9.6	93.2
36 鶴ヶ島市	27,312	25,656	1,656	459	1,197	▲ 567	1,467	0	1,448	▲ 547	8.4	93.6
37 日高市	22,938	21,815	1,123	507	616	▲ 819	871	0	181	▲ 129	5.1	93.3
38 吉川市	27,611	26,227	1,383	197	1,186	84	0	0	144	▲ 60	8.1	94.1
39 ふじみ野市	51,826	49,547	2,279	490	1,789	▲ 959	4	0	0	▲ 955	7.3	98.9
40 白岡市	20,536	18,882	1,654	485	1,169	288	1	0	123	166	10.6	91.3
市計	2,907,551	2,776,330	131,221	21,086	110,135	▲ 20,161	48,322	644	46,491	▲ 17,686	7.5	94.9

令和５年度 市町村別普通会計決算の状況（町村、市町村計）

（単位：百万円、％）

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	15,314	14,670	643	30	614	▲ 40	23	0	0	▲ 17	6.9	96.2
42 三芳町	16,177	15,056	1,120	23	1,098	▲ 315	233	0	9	▲ 91	11.9	88.0
43 毛呂山町	12,203	11,805	398	32	366	▲ 101	585	0	355	129	5.0	92.3
44 越生町	5,266	4,800	467	2	465	▲ 38	156	0	0	117	13.9	89.9
45 滑川町	8,306	8,001	305	4	301	▲ 232	0	0	100	▲ 332	6.2	89.8
46 嵐山町	7,882	7,379	503	62	441	▲ 26	213	0	290	▲ 103	9.3	84.4
47 小川町	10,755	10,185	571	182	389	▲ 62	0	0	390	▲ 452	5.7	87.9
48 川島町	8,457	7,926	531	64	467	67	0	0	170	▲ 102	8.6	88.9
49 吉見町	8,022	7,406	617	74	542	▲ 193	57	0	0	▲ 135	10.6	86.5
50 鳩山町	6,278	6,039	239	27	212	▲ 54	159	0	0	106	5.4	91.2
51 ときがわ町	6,620	6,255	365	33	332	68	132	0	30	169	8.1	95.4
52 横瀬町	4,427	4,241	186	20	166	▲ 88	86	0	160	▲ 162	6.2	84.8
53 皆野町	4,663	4,446	217	26	191	62	67	0	83	46	6.0	84.7
54 長瀬町	3,939	3,652	287	38	249	83	1	0	0	84	9.8	77.9
55 小鹿野町	7,433	6,981	452	29	423	▲ 126	3	0	0	▲ 124	9.2	86.9
56 東秩父村	2,500	2,353	147	34	113	▲ 19	197	0	235	▲ 57	6.9	92.0
57 美里町	6,386	5,812	574	158	416	▲ 155	286	0	286	▲ 155	11.5	80.5
58 神川町	6,447	6,152	295	12	284	▲ 126	2	0	0	▲ 124	6.6	83.7
59 上里町	11,730	11,130	600	34	566	▲ 208	268	0	36	24	8.6	95.4
60 寄居町	14,266	13,639	627	60	567	▲ 188	95	0	215	▲ 308	7.2	85.2
61 宮代町	13,631	12,418	1,213	337	875	117	380	0	523	▲ 27	11.8	93.0
62 杉戸町	15,833	15,185	648	38	610	▲ 19	0	0	492	▲ 511	6.3	91.1
63 松伏町	10,624	9,898	726	111	615	▲ 26	320	0	339	▲ 44	9.8	86.0
町村計	207,158	195,428	11,729	1,431	10,299	▲ 1,620	3,264	0	3,712	▲ 2,068	8.3	89.1
市町村計	3,114,709	2,971,759	142,950	22,516	120,434	▲ 21,781	51,585	644	50,203	▲ 19,754	7.6	94.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分		令和5年度				令和4年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市町村税	1,232,294	39.6	19,900	1.6	1,212,394	39.3	37,721	3.2
	うち個人住民税	525,955	16.9	10,206	2.0	515,749	16.7	14,813	3.0
	うち法人住民税	68,288	2.2	▲ 1,431	▲ 2.1	69,719	2.3	1,792	2.6
	うち固定資産税	487,622	15.7	8,756	1.8	478,867	15.5	15,469	3.3
	分担金・負担金	16,966	0.5	1,176	7.4	15,790	0.5	788	5.3
	使用料・手数料	36,074	1.2	507	1.4	35,567	1.2	532	1.5
	財産収入	9,255	0.3	▲ 26	▲ 0.3	9,281	0.3	▲ 51	▲ 0.5
	寄付金	9,861	0.3	1,492	17.8	8,369	0.3	1,866	28.7
	繰入金	89,214	2.9	22,682	34.1	66,532	2.2	10,132	18.0
	繰越金	160,360	5.1	▲ 17,780	▲ 10.0	178,140	5.8	43,592	32.4
	諸収入	100,835	3.2	689	0.7	100,147	3.2	11,030	12.4
計	1,654,859	53.1	28,639	1.8	1,626,219	52.8	105,611	6.9	
依存財源	地方譲与税	18,176	0.6	207	1.2	17,969	0.6	▲ 24	▲ 0.1
	地方消費税交付金	168,901	5.4	▲ 1,090	▲ 0.6	169,991	5.5	8,252	5.1
	その他税交付金等 ※	43,476	1.4	4,483	11.5	38,994	1.3	▲ 2,731	▲ 6.5
	地方特例交付金等	9,592	0.3	▲ 410	▲ 4.1	10,002	0.3	▲ 6,597	▲ 39.7
	地方交付税	219,076	7.0	13,089	6.4	205,986	6.7	▲ 7,757	▲ 3.6
	普通交付税	200,117	6.4	13,062	7.0	187,055	6.1	▲ 8,091	▲ 4.1
	特別交付税	18,954	0.6	29	0.2	18,925	0.6	336	1.8
	震災復興特別交付税	4	0.0	▲ 2	▲ 28.1	6	0.0	▲ 2	▲ 26.9
	国庫支出金	626,780	20.1	▲ 35,648	▲ 5.4	662,429	21.5	▲ 70,172	▲ 9.6
	県支出金	183,755	5.9	6,638	3.7	177,117	5.7	9,079	5.4
	地方債	190,094	6.1	17,239	10.0	172,855	5.6	▲ 54,720	▲ 24.0
	臨時財政対策債	18,631	0.6	▲ 14,484	▲ 43.7	33,114	1.1	▲ 65,317	▲ 66.4
	その他の地方債	171,463	5.5	31,723	22.7	139,741	4.5	10,597	8.2
	計	1,459,850	46.9	4,507	0.3	1,455,342	47.2	▲ 124,670	▲ 7.9
	歳入合計	3,114,709	100.0	33,147	1.1	3,081,562	100.0	▲ 19,060	▲ 0.6

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、軽油取引税交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び分離課税所得割交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 普通税	1,147,365	1,129,036	18,329	1.6
(1)法定普通税	1,147,365	1,129,036	18,329	1.6
ア 市町村民税	594,244	585,468	8,776	1.5
(ア)個人住民税	525,955	515,749	10,206	2.0
(イ)法人住民税	68,288	69,719	▲ 1,431	▲ 2.1
イ 固定資産税	487,622	478,867	8,756	1.8
ウ 軽自動車税	14,757	14,342	414	2.9
エ 市町村たばこ税	50,702	50,331	372	0.7
オ その他	40	28	12	42.4
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	84,928	83,358	1,571	1.9
(1)法定目的税	84,928	83,358	1,571	1.9
ア 都市計画税	75,158	73,603	1,555	2.1
イ 事業所税	9,703	9,694	9	0.1
ウ その他	68	61	7	11.6
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,232,294	1,212,394	19,900	1.6

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,521,859	51.2	1,469,370	50.3	52,489	3.6
人件費	471,094	15.9	465,466	15.9	5,628	1.2
扶助費	823,530	27.7	774,143	26.5	49,387	6.4
公債費	227,234	7.6	229,760	7.9	▲ 2,527	▲ 1.1
投資的経費	309,059	10.4	272,243	9.3	36,815	13.5
普通建設事業費	308,283	10.4	271,196	9.3	37,087	13.7
うち補助事業費	99,995	3.4	85,938	2.9	14,058	16.4
うち単独事業費	201,752	6.8	179,725	6.2	22,026	12.3
災害復旧事業費	776	0.0	1,047	0.0	▲ 271	▲ 25.9
その他の経費	1,140,842	38.4	1,177,106	40.3	▲ 36,265	▲ 3.1
物件費	440,036	14.8	469,440	16.1	▲ 29,405	▲ 6.3
維持補修費	29,590	1.0	27,858	1.0	1,733	6.2
補助費等	282,546	9.5	296,437	10.2	▲ 13,891	▲ 4.7
積立金	98,264	3.3	106,946	3.7	▲ 8,681	▲ 8.1
投資及び出資金	3,919	0.1	4,035	0.1	▲ 116	▲ 2.9
貸付金	45,065	1.5	46,139	1.6	▲ 1,075	▲ 2.3
繰出金	241,422	8.1	226,252	7.8	15,171	6.7
歳出合計	2,971,759	100.0	2,918,719	100.0	53,039	1.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
議会費	15,332	0.5	15,275	0.5	57	0.4
総務費	357,731	12.0	347,007	11.9	10,724	3.1
民生費	1,270,347	42.7	1,215,612	41.6	54,735	4.5
衛生費	266,411	9.0	295,438	10.1	▲ 29,027	▲ 9.8
労働費	2,859	0.1	3,047	0.1	▲ 188	▲ 6.2
農林水産業費	21,036	0.7	21,724	0.7	▲ 689	▲ 3.2
商工費	68,415	2.3	77,129	2.6	▲ 8,714	▲ 11.3
土木費	274,969	9.3	269,264	9.2	5,706	2.1
消防費	102,948	3.5	98,466	3.4	4,481	4.6
教育費	363,600	12.2	344,908	11.8	18,691	5.4
災害復旧費	776	0.0	1,047	0.0	▲ 271	▲ 25.9
公債費	227,316	7.6	229,800	7.9	▲ 2,484	▲ 1.1
諸支出金	19	0.0	0	0.0	19	51830.6
歳出合計	2,971,759	100.0	2,918,719	100.0	53,039	1.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

令和５年度決算に基づく健全化判断比率一覧（速報値）

●実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし

●実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

（単位：％）

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R5決算 A	R4決算 B	増減 A-B	R5決算 A	R4決算 B	増減 A-B
さいたま市	6.3	6.6	▲ 0.3	20.1	16.4	3.7
川越市	6.5	6.4	0.1	53.4	63.1	▲ 9.7
熊谷市	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.1	-	-	-
川口市	2.6	3.1	▲ 0.5	9.3	6.7	2.6
行田市	2.5	2.7	▲ 0.2	-	-	-
秩父市	2.5	3.2	▲ 0.7	-	-	-
所沢市	5.1	4.7	0.4	0.8	-	-
飯能市	5.0	4.8	0.2	15.9	19.4	▲ 3.5
加須市	5.6	5.1	0.5	-	-	-
本庄市	3.7	3.7	0.0	-	-	-
東松山市	4.5	3.6	0.9	18.7	12.1	6.6
春日部市	2.9	2.8	0.1	25.6	9.9	15.7
狭山市	5.6	5.6	0.0	-	-	-
羽生市	10.0	9.4	0.6	46.7	51.4	▲ 4.7
鴻巣市	4.0	4.2	▲ 0.2	4.1	6.1	▲ 2.0
深谷市	▲ 1.9	▲ 2.0	0.1	-	-	-
上尾市	4.9	4.7	0.2	-	-	-
草加市	4.9	4.3	0.6	26.5	26.9	▲ 0.4
越谷市	5.3	6.0	▲ 0.7	0.4	2.1	▲ 1.7
蕨市	4.9	4.8	0.1	-	-	-
戸田市	8.2	8.3	▲ 0.1	18.1	19.8	▲ 1.7
入間市	4.2	3.9	0.3	0.5	2.5	▲ 2.0
朝霞市	5.2	4.9	0.3	11.3	11.1	0.2
志木市	2.4	2.2	0.2	-	4.7	-
和光市	5.6	4.9	0.7	36.7	34.4	2.3
新座市	5.4	5.2	0.2	13.6	16.3	▲ 2.7
桶川市	5.5	5.7	▲ 0.2	25.1	29.0	▲ 3.9
久喜市	4.2	4.3	▲ 0.1	-	-	-
北本市	7.9	7.9	0.0	-	-	-
八潮市	7.4	7.0	0.4	53.5	45.3	8.2
富士見市	3.0	2.5	0.5	-	-	-
三郷市	7.8	7.5	0.3	43.6	42.7	0.9
蓮田市	3.4	3.7	▲ 0.3	-	-	-
坂戸市	8.6	7.8	0.8	-	-	-
幸手市	4.3	3.8	0.5	17.0	25.5	▲ 8.5
鶴ヶ島市	5.6	6.4	▲ 0.8	-	-	-
日高市	4.5	3.9	0.6	-	-	-
吉川市	6.3	6.6	▲ 0.3	-	-	-
ふじみ野市	2.8	2.2	0.6	-	-	-
白岡市	4.1	4.6	▲ 0.5	-	-	-
市平均	4.9	4.9	0.0	4.6	4.2	0.4

（単位：％）

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R5決算 A	R4決算 B	増減 A-B	R5決算 A	R4決算 B	増減 A-B
伊奈町	6.6	6.2	0.4	-	-	-
三芳町	9.6	10.2	▲ 0.6	43.7	64.1	▲ 20.4
毛呂山町	8.2	8.4	▲ 0.2	25.0	26.7	▲ 1.7
越生町	5.7	4.9	0.8	-	2.5	-
滑川町	7.5	7.7	▲ 0.2	5.9	7.6	▲ 1.7
嵐山町	9.0	9.2	▲ 0.2	24.8	42.7	▲ 17.9
小川町	5.2	6.3	▲ 1.1	15.4	28.3	▲ 12.9
川島町	4.1	3.5	0.6	1.9	-	-
吉見町	5.6	5.5	0.1	-	-	-
鳩山町	11.7	11.2	0.5	76.6	90.3	▲ 13.7
ときがわ町	5.5	4.9	0.6	-	-	-
横瀬町	7.3	7.0	0.3	38.0	36.9	1.1
皆野町	6.2	6.3	▲ 0.1	-	-	-
長瀨町	11.2	11.4	▲ 0.2	-	-	-
小鹿野町	8.2	8.4	▲ 0.2	15.8	18.5	▲ 2.7
東秩父村	2.9	2.5	0.4	-	-	-
美里町	7.5	8.0	▲ 0.5	-	-	-
神川町	7.5	8.2	▲ 0.7	-	-	-
上里町	9.2	9.2	0.0	-	-	-
寄居町	3.1	3.2	▲ 0.1	10.0	12.5	▲ 2.5
宮代町	5.8	6.1	▲ 0.3	-	-	-
杉戸町	6.6	7.0	▲ 0.4	-	-	-
松伏町	6.2	5.8	0.4	8.0	6.4	1.6
町村平均	6.9	7.0	▲ 0.1	-	5.7	-
市町村平均	5.0	5.1	▲ 0.1	4.2	4.3	▲ 0.1

（参考）

早期健全化基準	25.0	350.0（政令市は400.0）
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前３か年平均の値
- ・平均値は、加重平均
- ・「－」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）

令和5年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	290,494	4,394	294,957	288,988	1,423	290,480	99.5	32.4	98.5
2 川越市	58,730	1,206	59,960	58,340	298	58,662	99.3	24.7	97.8
3 熊谷市	30,984	345	31,344	30,806	158	30,979	99.4	45.7	98.8
4 川口市	102,497	1,829	104,357	101,687	805	102,524	99.2	44.0	98.2
5 行田市	10,597	184	10,788	10,514	65	10,586	99.2	35.1	98.1
6 秩父市	8,969	181	9,159	8,918	54	8,980	99.4	29.7	98.1
7 所沢市	55,725	812	56,561	55,157	402	55,583	99.0	49.5	98.3
8 飯能市	12,418	204	12,630	12,352	73	12,433	99.5	35.6	98.4
9 加須市	16,986	311	17,309	16,863	142	17,017	99.3	45.6	98.3
10 本庄市	12,246	177	12,432	12,168	67	12,244	99.4	37.7	98.5
11 東松山市	13,997	188	14,196	13,914	72	13,998	99.4	38.4	98.6
12 春日部市	29,839	643	30,499	29,578	167	29,763	99.1	26.0	97.6
13 狭山市	22,211	294	22,516	22,072	134	22,218	99.4	45.7	98.7
14 羽生市	8,412	108	8,527	8,367	43	8,416	99.5	40.0	98.7
15 鴻巣市	15,352	155	15,517	15,296	48	15,354	99.6	31.2	99.0
16 深谷市	20,123	266	20,405	19,977	95	20,087	99.3	35.6	98.4
17 上尾市	33,093	381	33,486	32,951	152	33,115	99.6	39.8	98.9
18 草加市	40,130	652	40,794	39,777	243	40,033	99.1	37.3	98.1
19 越谷市	51,705	854	52,579	51,364	368	51,752	99.3	43.1	98.4
20 蕨市	12,280	179	12,461	12,193	70	12,265	99.3	39.0	98.4
21 戸田市	30,201	497	30,704	30,021	146	30,174	99.4	29.4	98.3
22 入間市	21,746	293	22,049	21,628	113	21,751	99.5	38.5	98.6
23 朝霞市	24,388	370	24,765	24,222	148	24,378	99.3	40.1	98.4
24 志木市	11,533	68	11,605	11,492	41	11,536	99.6	59.8	99.4
25 和光市	16,798	294	17,096	16,704	118	16,825	99.4	40.0	98.4
26 新座市	25,778	375	26,163	25,593	169	25,772	99.3	45.0	98.5
27 桶川市	10,702	161	10,877	10,657	62	10,733	99.6	38.7	98.7
28 久喜市	23,724	350	24,087	23,509	125	23,648	99.1	35.8	98.2
29 北本市	9,004	164	9,178	8,947	67	9,023	99.4	40.7	98.3
30 八潮市	18,425	211	18,642	18,301	83	18,388	99.3	39.0	98.6
31 富士見市	16,440	95	16,540	16,370	44	16,420	99.6	46.5	99.3
32 三郷市	23,610	445	24,064	23,430	165	23,604	99.2	37.1	98.1
33 蓮田市	8,501	139	8,645	8,458	38	8,501	99.5	27.3	98.3
34 坂戸市	14,220	251	14,480	14,092	121	14,222	99.1	48.2	98.2
35 幸手市	6,846	105	6,954	6,793	36	6,833	99.2	34.6	98.3
36 鶴ヶ島市	10,330	88	10,422	10,283	28	10,315	99.5	31.3	99.0
37 日高市	8,385	133	8,524	8,336	51	8,392	99.4	37.9	98.5
38 吉川市	10,381	171	10,556	10,304	57	10,366	99.3	33.6	98.2
39 ふじみ野市	17,663	100	17,770	17,615	40	17,661	99.7	39.4	99.4
40 白岡市	7,501	102	7,607	7,462	40	7,506	99.5	39.1	98.7
市 計	1,162,963	17,775	1,181,208	1,155,499	6,569	1,162,536	99.4	37.0	98.4

令和5年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	5,998	80	6,085	5,967	24	5,997	99.5	30.0	98.6
42 三芳町	8,236	54	8,297	8,212	18	8,238	99.7	33.9	99.3
43 毛呂山町	3,622	68	3,693	3,590	20	3,613	99.1	29.7	97.8
44 越生町	1,340	15	1,357	1,334	5	1,341	99.6	32.2	98.8
45 滑川町	3,301	72	3,374	3,282	23	3,306	99.4	32.2	98.0
46 嵐山町	3,117	46	3,165	3,100	12	3,114	99.5	25.3	98.4
47 小川町	3,533	58	3,595	3,502	22	3,528	99.1	37.5	98.1
48 川島町	3,409	28	3,440	3,399	9	3,411	99.7	32.1	99.2
49 吉見町	2,799	40	2,841	2,783	13	2,798	99.4	31.9	98.5
50 鳩山町	1,704	31	1,737	1,693	8	1,702	99.3	26.6	98.0
51 ときがわ町	1,325	12	1,338	1,320	5	1,327	99.6	46.5	99.2
52 横瀬町	1,167	44	1,212	1,159	7	1,167	99.3	16.7	96.3
53 皆野町	1,089	42	1,133	1,080	6	1,088	99.1	15.3	96.0
54 長瀬町	832	27	860	826	6	833	99.3	20.6	96.8
55 小鹿野町	1,232	14	1,248	1,226	4	1,231	99.5	25.2	98.6
56 東秩父村	244	0	245	244	0	245	99.9	91.2	99.9
57 美里町	1,942	13	1,958	1,934	5	1,940	99.5	38.2	99.1
58 神川町	1,868	19	1,888	1,859	4	1,865	99.5	23.1	98.8
59 上里町	4,184	59	4,252	4,156	19	4,184	99.3	32.1	98.4
60 寄居町	5,295	77	5,376	5,264	24	5,292	99.4	31.0	98.4
61 宮代町	4,140	58	4,200	4,114	23	4,139	99.4	39.3	98.5
62 杉戸町	5,734	71	5,809	5,692	23	5,720	99.3	32.5	98.5
63 松伏町	3,360	61	3,424	3,329	18	3,350	99.1	30.0	97.9
町 村 計	69,472	989	70,526	69,065	299	69,429	99.4	30.2	98.4
市 町 村 計	1,232,436	18,763	1,251,732	1,224,565	6,867	1,231,966	99.4	36.6	98.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

※ 軽自動車税について令和元年(2019年)10月1日から、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に納付する「環境性能割」が導入された。
調定済額及び収入済額の現年課税分及び滞納繰越分に「環境性能割」分は含まれていないが、各合計額は「環境性能割」分を含んでいる。

令和5年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	144,250	3,319	147,570	143,124	959	144,083	99.2	28.9	97.6
2 川越市	22,710	632	23,342	22,485	158	22,643	99.0	25.0	97.0
3 熊谷市	11,528	159	11,687	11,446	67	11,513	99.3	42.2	98.5
4 川口市	42,677	1,188	43,865	42,173	470	42,643	98.8	39.5	97.2
5 行田市	4,165	91	4,255	4,124	32	4,155	99.0	35.2	97.7
6 秩父市	2,800	49	2,849	2,782	17	2,800	99.4	35.9	98.3
7 所沢市	23,862	460	24,322	23,570	191	23,760	98.8	41.5	97.7
8 飯能市	4,552	95	4,647	4,522	37	4,559	99.3	39.0	98.1
9 加須市	5,845	132	5,977	5,794	51	5,845	99.1	38.7	97.8
10 本庄市	4,464	64	4,527	4,434	27	4,461	99.3	42.3	98.5
11 東松山市	5,091	111	5,202	5,037	49	5,086	98.9	43.6	97.8
12 春日部市	12,984	384	13,369	12,827	86	12,914	98.8	22.5	96.6
13 狭山市	8,629	183	8,812	8,543	75	8,618	99.0	40.8	97.8
14 羽生市	2,815	53	2,867	2,792	22	2,814	99.2	42.1	98.2
15 鴻巣市	6,827	83	6,910	6,794	25	6,819	99.5	29.6	98.7
16 深谷市	7,677	130	7,807	7,599	49	7,648	99.0	38.0	98.0
17 上尾市	14,526	251	14,776	14,425	90	14,515	99.3	35.8	98.2
18 草加市	17,025	447	17,471	16,789	158	16,947	98.6	35.4	97.0
19 越谷市	23,069	536	23,605	22,838	226	23,064	99.0	42.2	97.7
20 蕨市	5,378	109	5,487	5,318	42	5,360	98.9	38.9	97.7
21 戸田市	11,327	373	11,700	11,195	105	11,300	98.8	28.1	96.6
22 入間市	8,612	169	8,781	8,541	65	8,606	99.2	38.3	98.0
23 朝霞市	11,439	218	11,657	11,345	92	11,437	99.2	42.2	98.1
24 志木市	5,578	47	5,625	5,546	28	5,574	99.4	58.9	99.1
25 和光市	7,437	195	7,632	7,370	74	7,444	99.1	38.1	97.5
26 新座市	10,996	227	11,224	10,877	102	10,979	98.9	45.0	97.8
27 桶川市	4,460	83	4,543	4,442	39	4,480	99.6	46.7	98.6
28 久喜市	8,950	190	9,140	8,837	64	8,901	98.7	33.6	97.4
29 北本市	3,817	53	3,869	3,788	36	3,825	99.3	68.8	98.8
30 八潮市	6,529	118	6,647	6,443	39	6,482	98.7	33.2	97.5
31 富士見市	7,646	67	7,713	7,597	28	7,625	99.4	42.1	98.9
32 三郷市	9,306	295	9,602	9,182	93	9,275	98.7	31.6	96.6
33 蓮田市	3,795	63	3,858	3,773	16	3,789	99.4	25.7	98.2
34 坂戸市	5,709	130	5,839	5,631	58	5,689	98.6	44.1	97.4
35 幸手市	2,491	58	2,549	2,463	19	2,482	98.9	32.7	97.4
36 鶴ヶ島市	4,303	57	4,359	4,271	18	4,289	99.3	31.1	98.4
37 日高市	2,970	66	3,036	2,944	29	2,973	99.1	44.3	97.9
38 吉川市	4,632	89	4,721	4,583	30	4,613	98.9	34.1	97.7
39 ふじみ野市	7,587	71	7,658	7,553	28	7,581	99.5	39.6	99.0
40 白岡市	3,342	52	3,394	3,320	17	3,337	99.3	32.3	98.3
市 計	501,799	11,095	512,894	497,117	3,811	500,928	99.1	34.4	97.7

令和5年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,753	55	2,807	2,730	19	2,749	99.2	33.7	97.9
42 三芳町	2,396	29	2,425	2,382	10	2,392	99.4	35.7	98.6
43 毛呂山町	1,613	19	1,632	1,597	9	1,607	99.0	48.6	98.4
44 越生町	547	5	552	545	2	547	99.6	44.3	99.1
45 滑川町	1,119	23	1,142	1,111	9	1,119	99.3	36.8	98.0
46 嵐山町	894	20	914	886	6	892	99.0	33.0	97.6
47 小川町	1,351	23	1,374	1,336	11	1,347	98.9	47.5	98.0
48 川島町	964	7	971	960	3	963	99.6	42.1	99.2
49 吉見町	900	19	919	891	7	898	99.0	37.9	97.7
50 鳩山町	662	9	671	659	3	662	99.6	37.6	98.7
51 ときがわ町	481	5	485	479	2	481	99.6	38.5	99.0
52 横瀬町	377	7	384	374	2	376	99.4	31.4	98.2
53 皆野町	409	11	420	405	3	408	99.1	28.0	97.2
54 長瀬町	305	4	310	304	1	305	99.6	30.1	98.6
55 小鹿野町	469	5	474	466	1	467	99.5	20.5	98.6
56 東秩父村	94	0	94	93	0	94	99.8	0.0	99.8
57 美里町	493	4	497	489	2	491	99.1	57.0	98.8
58 神川町	583	5	588	579	2	582	99.3	49.6	98.9
59 上里町	1,479	23	1,502	1,465	9	1,474	99.1	36.8	98.1
60 寄居町	1,534	24	1,558	1,523	11	1,533	99.3	44.1	98.4
61 宮代町	1,807	36	1,842	1,790	13	1,803	99.1	37.1	97.9
62 杉戸町	2,353	38	2,391	2,329	14	2,344	99.0	38.1	98.0
63 松伏町	1,501	43	1,544	1,480	14	1,494	98.6	32.4	96.8
町 村 計	25,082	414	25,496	24,872	155	25,027	99.2	37.5	98.2
市 町 村 計	526,881	11,510	538,391	521,989	3,967	525,955	99.1	34.5	97.7

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

令和5年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	92,791	725	93,516	92,517	330	92,847	99.7	45.6	99.3
2 川越市	23,603	443	24,046	23,480	109	23,589	99.5	24.7	98.1
3 熊谷市	13,098	108	13,206	13,021	74	13,095	99.4	68.7	99.2
4 川口市	39,547	427	39,973	39,332	244	39,576	99.5	57.2	99.0
5 行田市	4,433	69	4,502	4,401	25	4,426	99.3	36.0	98.3
6 秩父市	4,690	108	4,798	4,663	31	4,693	99.4	28.5	97.8
7 所沢市	21,669	269	21,938	21,457	170	21,627	99.0	63.1	98.6
8 飯能市	5,770	86	5,856	5,744	28	5,772	99.5	33.0	98.6
9 加須市	8,363	152	8,514	8,302	81	8,383	99.3	53.2	98.5
10 本庄市	5,405	89	5,495	5,368	32	5,400	99.3	35.9	98.3
11 東松山市	6,257	59	6,316	6,236	18	6,255	99.7	31.3	99.0
12 春日部市	11,739	190	11,928	11,658	64	11,722	99.3	33.9	98.3
13 狭山市	9,964	85	10,049	9,924	50	9,973	99.6	58.2	99.3
14 羽生市	4,092	44	4,136	4,073	17	4,090	99.5	38.8	98.9
15 鴻巣市	6,167	53	6,220	6,150	19	6,169	99.7	35.7	99.2
16 深谷市	9,041	114	9,155	8,988	39	9,027	99.4	34.4	98.6
17 上尾市	12,777	90	12,867	12,748	46	12,794	99.8	50.7	99.4
18 草加市	15,304	146	15,451	15,217	66	15,283	99.4	45.1	98.9
19 越谷市	19,440	254	19,694	19,355	117	19,472	99.6	45.9	98.9
20 蕨市	4,616	47	4,663	4,599	20	4,619	99.6	41.6	99.1
21 戸田市	13,431	90	13,521	13,399	31	13,430	99.8	34.1	99.3
22 入間市	9,354	91	9,444	9,319	37	9,356	99.6	40.8	99.1
23 朝霞市	9,671	121	9,792	9,616	47	9,663	99.4	38.6	98.7
24 志木市	4,399	16	4,415	4,392	10	4,402	99.8	64.3	99.7
25 和光市	6,898	78	6,976	6,876	34	6,911	99.7	44.0	99.1
26 新座市	10,729	108	10,837	10,685	55	10,740	99.6	50.7	99.1
27 桶川市	4,430	63	4,492	4,413	19	4,432	99.6	30.3	98.7
28 久喜市	10,985	128	11,113	10,901	51	10,952	99.2	40.1	98.6
29 北本市	3,796	79	3,875	3,773	25	3,797	99.4	31.0	98.0
30 八潮市	8,282	69	8,350	8,252	34	8,286	99.6	48.9	99.2
31 富士見市	6,124	21	6,144	6,111	12	6,123	99.8	59.4	99.6
32 三郷市	10,512	111	10,623	10,469	58	10,527	99.6	52.5	99.1
33 蓮田市	3,584	69	3,652	3,565	19	3,584	99.5	28.4	98.1
34 坂戸市	6,221	96	6,317	6,180	52	6,232	99.3	53.8	98.7
35 幸手市	3,105	35	3,140	3,087	14	3,101	99.4	39.5	98.7
36 鶴ヶ島市	4,325	22	4,347	4,314	7	4,322	99.8	33.7	99.4
37 日高市	4,084	56	4,140	4,066	18	4,084	99.6	31.7	98.6
38 吉川市	4,185	71	4,256	4,163	22	4,185	99.5	31.7	98.3
39 ふじみ野市	7,133	20	7,153	7,124	8	7,132	99.9	41.7	99.7
40 白岡市	3,191	44	3,235	3,177	21	3,198	99.6	46.9	98.8
市 計	453,201	4,947	458,147	451,114	2,155	453,270	99.5	43.6	98.9

令和5年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
41 伊奈町	2,557	21	2,578	2,550	4	2,554	99.7	20.2	99.1
42 三芳町	4,340	20	4,360	4,333	7	4,339	99.8	33.0	99.5
43 毛呂山町	1,434	39	1,472	1,421	8	1,429	99.1	21.1	97.1
44 越生町	661	10	671	657	3	660	99.4	26.1	98.4
45 滑川町	1,653	44	1,696	1,642	14	1,656	99.4	31.2	97.6
46 嵐山町	1,745	19	1,764	1,738	4	1,742	99.6	22.5	98.7
47 小川町	1,649	28	1,677	1,636	9	1,646	99.3	32.1	98.1
48 川島町	1,957	19	1,976	1,951	6	1,957	99.7	30.0	99.1
49 吉見町	1,561	18	1,578	1,555	5	1,559	99.6	26.1	98.8
50 鳩山町	847	19	866	839	4	843	99.1	22.4	97.4
51 ときがわ町	665	6	671	663	3	666	99.6	53.8	99.2
52 横瀬町	647	34	681	642	5	647	99.3	14.7	95.1
53 皆野町	527	29	556	522	3	525	99.1	10.5	94.4
54 長瀬町	426	21	447	422	4	426	99.0	18.5	95.3
55 小鹿野町	599	8	607	596	2	598	99.4	30.6	98.6
56 東秩父村	127	0	127	127	0	127	99.9	33.3	99.9
57 美里町	1,128	9	1,137	1,124	3	1,126	99.6	29.5	99.1
58 神川町	981	13	994	977	2	979	99.6	13.3	98.5
59 上里町	2,040	31	2,071	2,027	9	2,036	99.4	28.1	98.3
60 寄居町	2,961	44	3,004	2,944	11	2,955	99.4	24.4	98.4
61 宮代町	1,783	18	1,800	1,775	8	1,783	99.6	43.8	99.0
62 杉戸町	2,693	25	2,718	2,677	8	2,685	99.4	32.0	98.8
63 松伏町	1,419	16	1,435	1,410	4	1,414	99.4	24.3	98.6
町 村 計	34,396	490	34,886	34,228	124	34,353	99.5	25.4	98.5
市 町 村 計	487,597	5,437	493,033	485,343	2,280	487,622	99.5	41.9	98.9

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

標準財政規模＝※標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置される

ため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(6) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(7) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

実質収支＝（歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

(8) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための 4 つの比率（下記(10)～(13)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。また、それぞれの比率に早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

(10) 実質赤字比率

一般会計等の赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(11) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額や黒字額を合算し、標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(12) 実質公債費比率

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去 3 ヶ年の平均で示さ

れる。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(3 か年平均) 標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(13) 将来負担比率

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は 350%（政令指定都市は 400%）、財政再生基準は設けられていない。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(14) 早期健全化基準、財政再生基準

上記の 4 つの比率のうち 1 つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められる。